

2022年度 個人研究実績・成果報告書

2023年2月4日

所属	基盤教育機構	職名	准教授	氏名	田中信一郎
研究課題	エネルギー政策を補助線とする地域再生政策の研究				
研究キーワード	公共政策、自治体、地域経済、エネルギー、人口減少	当年度計画に対する達成度	2.順調に研究が進展しており、期待どおりの成果が達成できた		
関連するSDGs項目	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	11. 住み続けられるまちづくりを	13. 気候変動に具体的な対策を	17. パートナーシップで目標を達成しよう	
<p>1. 研究成果の概要</p> <p>① 千葉商科大学の初年次教育のあり方に関する研究：基盤教育機構共通教養分科会リーダーとして、全学生が受講する共通入門科目の検討を行い、その成果の論文4本を以下のとおり本学『論叢』『紀要』に投稿すると共に、基盤教育機構教授会で報告した。</p> <p>② 上田ビジョン研究会との共同による持続可能なまちづくりに関する研究：これまでの研究成果が、小冊子『上田の大危機を乗り越えるための5つのヒント』にまとめられ、長野県知事、上田市長、その他の自治体、議会、企業、市民等の関係者に広く配布された。</p> <p>③ 長野県の政策への知見の反映：長野県「県庁省エネ改修設計アドバイザー」として、公共施設として日本初となる、断熱化による長寿命化改修の設計に関して、長野県職員によるニセコ町の事例（高度に断熱化した新築庁舎）視察に同行すると共に、持続可能性を高める観点から助言を行った。</p> <p>④ 白井市のまちづくりへの知見の反映：千葉県白井市まちづくり審議会委員として、市内での街区開発事業である「富士字南園西地区まちづくり計画(素案)」に対し、街区の持続可能性を高める観点から助言を行った。</p> <p>⑤ 事例及び文献の収集：人口減少社会・持続可能社会を考察するための文献収集を幅広く行うとともに、環境省、北海道、長野県、市川市、長浜市、ニセコ町等の関係者と人口減少等について意見交換を行った。</p> <p>2. 著書・論文・学会発表等（査読の有無及び海外研究機関等の研究者との国際共著論文がある場合は必ず記載）</p> <p>【論文】「千葉商科大学の共通入門科目はどうあるべきか」田中信一郎（単著）『千葉商大論叢』第60巻第2号、2022年11月30日、査読無</p> <p>【論文】「千葉商科大学の共通入門科目で教えるべき技法とは何か」田中信一郎（単著）『千葉商大紀要』第60巻第2号、2022年11月30日、査読無</p> <p>【論文】「千葉商科大学の共通入門科目に相応しいプログラムは何か」田中信一郎（単著）『千葉商大論叢』第60巻第3号、2023年3月30日、査読無</p> <p>【論文】「千葉商科大学の共通入門科目をどのように具現化すべきか」田中信一郎（単著）『千葉商大紀要』第60巻第3号、2023年3月30日、査読無</p> <p>【論文】「民主主義と公正市場を強化する「憲法改革」が経済成長と財政再建をもたらす」田中信一郎（単著）『論座』2022年2月16日、査読無</p> <p>【論文】「経済安全保障を実現しない経済安保法～必要なのは経産省の解体だ」田中信一郎（単著）『論座』2022年4月19日、査読無</p> <p>【論文】「立候補予定者の国会質問は「選挙PR」と批判されるべきことなのか？」田中信一郎（単著）『論座』2022年6月8日、査読無</p> <p>【論文】「新しい資本主義」は今のところ「修正版アベノミクス」に過ぎない」田中信一郎（単著）『論座』</p>					

2022年7月1日、査読無

【論文】「岸田改造内閣の成否は、河野太郎デジタル大臣にかかっている」田中信一郎（単著）『論座』2022年8月12日、査読無

【論文】「民主主義を守るための国葬儀という岸田首相の詭弁が民主主義を毀損する」田中信一郎（単著）『論座』2022年9月12日、査読無

【論文】「アベノミクスの失敗が呼び込んだ電気代・ガス・ガソリン代の高騰」田中信一郎（単著）『論座』2022年10月20日、査読無

【論文】「枝野幸男氏「消費減税訴えは間違い」発言は、野党全体に立ち位置と戦略の再考を突きつけた」田中信一郎（単著）『論座』2022年11月26日、査読無

【論文】「敵基地攻撃能力と防衛費倍増は、日本の安全保障を危うくする」田中信一郎（単著）『論座』2022年12月15日、査読無

【論文】「年内の総選挙は大いにあり得る～有権者の政治参画のあり方次第で変わる政権シナリオ」田中信一郎（単著）『論座』2023年1月23日、査読無

3. 主な経費

- ・人口減少社会・持続可能社会を分析するために書籍を購入
- ・北海道庁及びニセコ町での意見交換を実施（2022年9月4日～9月8日）

4. その他の特筆すべき事項（表彰、研究資金の受入状況等）

- ・「基礎自治体レベルでの低炭素化政策検討支援ツールの開発と社会実装に関する研究」環境研究総合推進費（課題番号2-1910）研究にアドバイザーとして参画
- ・「立地地域に資する再生可能エネルギー事業を実現する社会的仕組み」ニッセイ財団学際的総合研究助成研究に共同研究者として参画
- ・文部科学省「大学の力を結集した、地域の脱炭素化加速のための基盤研究開発事業審査会」委員
- ・環境省「熱中症対策の総合的な推進に係る検討会」委員
- ・環境省「再エネ中核人材育成事業基礎講座」講師
- ・長野県「県庁省エネ改修事業」アドバイザー
- ・長野県「幹部職員研修」講師
- ・千葉県白井市「まちづくり審議会」委員
- ・岩手県議会「地球温暖化・エネルギー対策調査特別委員会」参考人
- ・明治大学政治制度研究センター客員研究員

（本文は2ページ以内にまとめること）